

家族の歴史的変化を調査結果からどう読み取るか — 老親と子どもの同居率を中心として —

東京学芸大学名誉教授 直井道子

I はじめに

第二次世界大戦後から現在まで、日本において高齢者と既婚の子どもとの同居実態、並びにそれに関する意識の変化が大きなものであったことはよく知られている。一般には時代とともに高齢者が既婚子とは同居しなくなってきたと認識されており、場合によっては「核家族化した」などといわれることもある。また、既婚子と同居しなくなってきたのは、子どもや子どもの配偶者が親との同居を回避したがるからである、という理解も流布しており、それは結婚の条件として1960年代には「家付き、カー付き、パパ抜き」という言葉がはやったことから知られよう。とはいえ、その変化をきちんとしたデータで把握した文献は多くはなく、またそのデータに基づいた解釈がすべて一致しているともいえないのが現状である。そもそもこのような変化をどのように把握するのがよいのか、という方法についてもあまり議論がされてこなかったと思われる。

そこで、本稿では高齢者と既婚子との同居に関する実態や意識の推移の一端を具体的なデータでとらえながら、どういう方法をとることで歴史的変化を的確にとらえられるのか、ということを検討し、それぞれの方法の得失を考えていく。この文章にあるように、異なる時点間の見かけ上の数値を追う場合には時代的推移という言葉を用い、また、色々な方法（後述）を総合して把握（解釈）できる、時代を経て生じる変化については歴史的変化という言葉を用いる。この区別を明確にするために、通常用いられる時代的変化という用語は用いない。具体的に焦点とするのは1) 高齢者と子どもとの同居率、2) 同居子の続き柄や性別、3) 同居を支える意識などで、これらを例にとりながら、実態や意識の変化をどのようにしてとらえ、それをどう解釈するのがよいのかを検討していく。

なお、変化をとらえる方法については、以下の3つを想定している。①時系列調査 ②コホート分析 ③パネル調査。最後に他に使える方法はないのか、ということも考えたい。この3者はいずれもほぼ同じ内容（質問項目）についての複数時点での調査であるが、ちがいは対象が異なる個人であるか、同じ個人であるかにある。時系列調査では異なる個人、コホート分析では特定の属性を持った人々を追う分析（同じ個人の場合も異なる個人の場合もある）、パネル調査では同じ個人であるという点で異なる。それぞれの方法については後に詳しく説明する。

II 時系列調査について

1. 時系列調査の説明と具体例

時系列調査とは、ほぼ同じ地域で一定の間隔で調査を行ったものをいい、ここでは、その結果を時系列的に並べて時代とともにどのような歴史的変化があったのかを解釈する方法を指している。時系列調査によって「変化を把握する」前提として、調査の間隔は等間隔で、また調査対象は同じ個人ではないが全体として「同じような人々（たとえば高齢者）」であることが想定されており、結果の数値が時代とともにどう推移してきたのかに焦点が当てられている。

ここで、高齢者を対象に含むいくつかの代表的な時系列調査をあげておく。最初に3つ、本稿の目的に合っているように見えるが、利用しない調査を挙げる。その第一は国勢調査¹⁾である。国勢調査は悉皆調査であり、また古くからデータがある点でも本稿の課題にとって最も役立つような調査に見えるが、公開されている世帯分類が本稿の目的には合わない。親族世帯が核家族世帯と「その他親族世帯」に分かれており、この「その他」の大半は三世帯世帯であろうと思われるのだが、そこが明確ではないのである。第二にNHKの日本人の意識調査²⁾がある。中には「家意識からの脱却」という項目もあるが、対象者の年齢幅が大きく、

1) 国勢調査。総務庁統計局が1920年から5年ごとに実施。1945年分のみ1947年実施。結果は総務庁統計局のHPで1920年の分から見られる。

2) 日本人の意識調査。NHKが1973年から5年ごとに2013年まで実施。結果は「現代日本人の意識構造」(NHKブックス)。

またあまり年齢別集計を公にしていけないのでこの論考には使えない。第三に社会保障人口問題研究所の全国家庭動向調査³⁾は、妻の立場から自分と夫の親との同居、距離などを聞いている。すなわち、これは「子どもの立場」から見た調査で、高齢者側から見たデータを扱うこの論考では使えない。

そこで次に、高齢者側から見た家族に関連するデータが得られる主な全国規模の時系列調査をあげるが、調査の実施年などの詳細は注で示す。これらの近年の調査結果のほとんどはインターネットで公表されている。第一に、国民生活基礎調査⁴⁾。厚生労働省が実施する調査で世帯の構成、国民の保健、医療、福祉、年金、就業、所得などの国民生活の基礎的な事項を含む。第二に世帯動態調査⁵⁾。厚生労働省社会保障人口問題研究所が世帯の形成、変化などの世帯変動の実態と要因を調べるために実施。第三に国民性調査⁶⁾。統計数理研究所が、国民性の解明を目的として実施。特に意識項目が多い。

第四に内閣府が高齢者対策総合調査として順次次のようなタイトルの調査を計画的に実施している。高齢者の地域社会への参加に関する意識調査⁷⁾、高齢者の健康に関する意識調査⁸⁾。高齢者の経済生活に関する意識調査⁹⁾と高齢者の住宅と生活環境に関する調査¹⁰⁾は2016年にはかなりの部分を合併して高齢者の経

3) 全国家庭動向調査。1993年から5年ごとに実施。報告書は厚生労働省社会保障人口問題研究所編厚生統計協会発行の「現代日本の家族に関する意識と実態」。

4) 国民生活基礎調査。1986年より3年ごとの大規模調査、中間年に小規模調査を実施。なお、1986年以前は厚生行政基礎調査の名称で、これと国民生活実態調査など4つの調査を統合して国民生活基礎調査となった。

5) 世帯動態調査。1985年より5年おきに実施。調査方法が同一で比較可能なのは第3回1995年から。対象は世帯主と18歳以上の個人。報告書は厚生（労働）省社会保障人口問題研究所編、厚生統計協会発行「現代日本の世帯変動」

6) 国民性調査。1953年以来5年ごとに実施。「国民性の研究」など単行本も何回か発行され、13次調査（2011年）まではネットで性別、年齢別等々の詳しい結果が見られる。調査対象はおおむね20歳以上。<http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/table/index.htm>

7) 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査。内閣府（1997、2003、2008、2013すべて60歳以上）以下、古い調査は「高齢者」ではなく「老人」を用いている。また以下、注12までの調査の近年の分は<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/kenkyu.html>、で結果を見ることができる。

8) 高齢者の健康に関する調査。（1996、2002、2007、2012）

9) 高齢者の経済生活に関する意識調査。（1995、2001、2006、2011）と

済・生活に関する調査となったようである。ほかに内閣府が計画的に行っている調査で高齢者の日常生活に関する意識調査¹¹⁾や高齢者の生活と意識—国際比較調査¹²⁾がある。

民間の調査としては、家族社会学会が1998年から5年ごとに行っている全国家族調査¹³⁾や大阪商業大学のJGSS（日本版社会総合調査）¹⁴⁾も広範なテーマを扱っている。いずれも対象年齢層が広いので、高齢者側からの分析も子ども側からの分析もある。

このような時系列調査は、大変なコストもかかり、またこれを継続していくためにははっきりした調査実施体制が存在しなくてはならない。したがって、国、あるいは国から資金がでている研究所などが実施する場合が多い。資金難から途中でいくつかの調査を合併したり（国民生活基礎調査の例）、中止になるようなケースもある。また、ここには列挙しないが各地方自治体も時系列調査を行っていることが多く、特に東京都の福祉基礎調査などは対象者数も多く都市部高齢者のデータとしては大変参考になる。

時系列調査では調査の対象者は調査実施時期ごとに異なる人々である。たとえば同じ調査地点で同じような年齢層を対象に異なった時点で複数回調査を実施した場合、母集団は何回か調査する間に高齢化したり、人口の流出や死亡によって

10) 高齢者の住宅と生活環境に関する調査。(1994, 2000, 2005, 2010)

11) 高齢者の日常生活に関する意識調査。(1998, 2004, 2009, 2014)

12) 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査。1980年から5年ごとに第8回2015まで実施。60歳以上。5カ国の比較で対象となる国は時々で異なるが、おおむね日本以外のアジアの国、アメリカ、ヨーロッパの国を含む。過去には第4回、5回ほか市販された報告書もある。

13) 全国家族調査。家族社会学会が主体となって1999年から5年ごと実施。NFRとも呼ばれる。育児期から脱親期までを含み、家族動態、家族構成の変化をとらえることも目標としている。報告書もあるが、次の論文集が市販されている。

渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』2004 東大出版会

藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』2009 有斐閣、稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族1999-2009』東大出版会 2016

14) 生活と意識に関する国際比較調査（JGSS）大阪商業大学。2000年からほぼ2年おきに行われている全国調査。分析結果は報告書のほか以下の論文集も市販されている。岩井紀子他編『日本人の姿—JGSSに見る意識と行動』有斐閣 2002、谷岡一郎他編『日本人の意識と行動』東大出版会 2008 データは公開されており、韓国や台湾との国際比較もある。詳しくは http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_jgss2003.html

減ったり多様な変化を経験しており、また新しく対象に加わったより若い人々もいる。したがって、把握できるのはその調査地点の人々の「集合としての複数回の調査間の差異」であり、これを変化と読み替えて解釈してきたことになる。

2. 同居率について

2-1) 同居率の時系列調査に見る推移

具体的に時系列調査で高齢者の属する世帯構成の推移を見よう。国民生活基礎調査のデータは通常は図1のように発表されており¹⁵⁾(内閣府 a)^{*1}、三世代世帯の比率は1975年の54.4%から2015年の12.2%まで減少している。三世代同居世帯の比率がほぼ5年で5%、大体のところ1年に1%ずつ減少したことになる。また、未婚子同居の比率を加えて「子どもとの同居率」を算出してみると、1975年の64.0%から2011年の32.0%まで、これも半減している見える。

1975年以前はどうだったのかについては、1960年前後から高齢者と子どもとの同居率について総理府や厚生省が行った調査を、厚生白書(厚生省 a、1974)^{*2}がまとめており、直井他(1975)^{*3}もこれらをまとめた。ただし、この頃の高齢者調査の多くは60歳以上が対象であり、世帯タイプの作り方や同居率の示し方(未婚子を含む場合と既婚子だけの場合がある)が異なっていることもあり、簡単には図1とは比較できない。まさに時系列調査から変化について何らかの結論を得ることのむずかしさを示す例だといえよう。ただし、60歳以上の高齢者の未婚子も含めた同居率は60年代に大体80%前後であること、67年から73年までに三世代世帯の比率が10%近く低下していること、などから、75年以後と同様に高齢者と子どもとの同居率が減少してきたように見えると結論できるだろう。

15) 世帯の構成の実態は実に複雑なものであり、調査結果を少数の類型に落とし込むためには複雑なプロセスがある。その詳細については国民生活基礎調査報告書などにも全面的には報告されていない。そこで、ここでは高齢社会白書の類型と数値を利用した。この数値は国立社会保障人口問題研究所編「人口の動向—日本と世界—人口統計資料集」の数値と一致しているが、三世代世帯のところには「世帯主を中心とした直系三世代以上の世帯」という注がついており、ここには四世代以上の世帯も含まれていることが示唆されている。

★は文末の引用文献を参照のこと。

以上から時系列調査の数値の推移で見る限り、高齢者と既婚の子との同居率は確かに減少したように見えるが、それをそのまま歴史的变化と読み替えてよいのだろうか。このことについて色々な側面から検討する。

2-2) 検討1 「同居」の定義と現実の同居内容の変容

最初の検討は「同居とは」という概念規定についてである。図1からは子どもとの同別居は異なるものとして明確に分類されているように見えるが、一般に同居か別居かという線引きは決して簡単ではない。ここであらためて本稿では「同居とは老親と既婚子が一世帯であること」と規定しておく。国勢調査でも国民生活基礎調査でも「世帯とは住居と生計を共にしている人の集まり」（一人世帯についての記述は省略）と規定しており（総務省統計局HPならびにQ & A）⁴⁾、厚生労働省の規定（国民生活基礎調査のHP用語の解説）（厚生労働省b HP⁵⁾）と一見基本的な違いはない。しかし、現実にいわゆる二世帯住宅などを見ると、これを二世帯すなわち別居とみなすべきか一世帯（同居）と見るべきかの境界線上にある例はかなりの数に上るとされる。その理由の一つは、国勢調査が「住居」について以下のようなより詳しい規定を設けていることである。

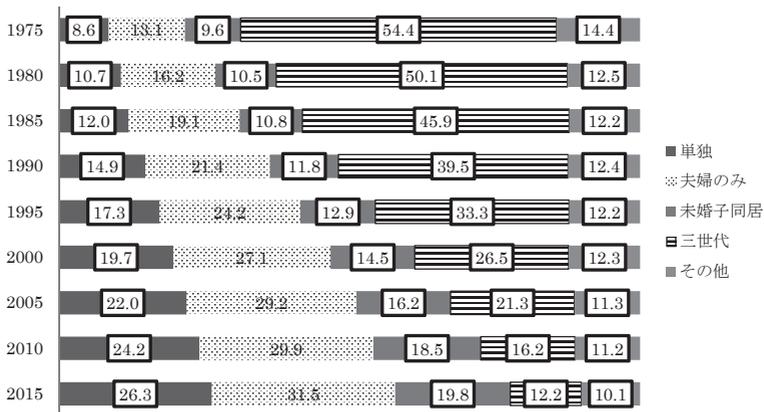


図1 65歳以上の者のいる世帯の世帯構成の推移 (%)

元データ 厚生労働省 国民生活基礎調査⁴⁾
 (内閣府 a 平成 29 年版高齢社会白書より引用)

「住宅とは、以下の要件のすべてを満たすものです。

- ① 一戸建の住宅や、アパートのようにコンクリート壁・板壁などの固定的な仕切りで完全に遮断されていること
- ② 専用の居住室があること
- ③ 専用の出入り口があること（屋外に面している出入り口、世帯への訪問者でも通れる共用の廊下などに面している出入口）
- ④ 専用の炊事用流しがあること
- ⑤ 専用のトイレがあること」

これを参照すると、二世帯住宅で一見高齢者と既婚子が別居しているように見えても、専用の出入り口がない間取りでこれは同居と分類すべきだ、というような例はかなりあるだろう。同別居の分類が難しいもう一つの理由は、同居が同じでも生計が異なると別居とみなすことに関連する。農家のように親子が共に働き共にひとまとまりの収入を得て、一家族として共に消費する場合とは異なって、被雇用者世帯が増大している今日、高齢者と子どもが「生計を全面的に共にする」事は次第に減っているだろう。親は年金、子どもは給料を持ち寄り、その中から一定額のお金を出しあって共同の出費に充てるとか、食費は子ども、住宅関係は親といった分担をしている例が増えているのではないか。これらを同居か別居か区別しようとするれば生計を共にする度合いを質問する必要がある。

さて、以上の議論を踏まえて今後の調査研究のために二つの提案をしておきたい。一つは、今後は高齢者と子どもの住まい方は同居・別居の二分法ではなく、生活の共同度と分離度という連続体としてとらえた方がいいのではないかということだ（直井 a、1984）*6 「同居世帯における核分離」が進んでいる折から、同居度は空間的な側面、時間的側面、対外的側面、金銭的側面、生活行動面などいくつかの側面から規定してもよい。そして同居度が非常に小さくなると、それはいわゆる「準同居」と重なってくることになる。

もう一つの提案はこれに関連する。準同居の定義は確立していないが、通常は同一敷地内の別棟、あるいは1階と2階、玄関の右と左などで居住部分がかなり明確に分離されているケースを指す。隣居は同一敷地内別棟や道路を挟んだ「隣」を指す。そして、近年近距離居住はかなり多く、中には同居に近い相互支

援や交流がある場合もある。高齢者の健康に関する調査（内閣府 b、2009、内閣府 c 2013）^{*7} や地域参加についての調査（内閣府 d、2009）^{*8} を見ると「頼りにする子や孫との時間的距離」が「歩いて 10 分未満」はおおよそ 4 割を占める。また、アメリカには 1998 年にすでにそのような研究があり（Liang、2017）^{*9}、女性では同居 22%、近居 45%、男性だと同居 18%、近居 45% で、近居を含む同居率は 7 割近いという。今後、日本でもこのような事実にもっと注目し、準同居や近居の相互支援機能をもっと考慮に入れる視点が必要なのではないか。

2-3) 検討 2 子どもがいない高齢者の影響

子どもがいない高齢者（以下、無子高齢者）が増えており、無子高齢者を母数に含んだ同居率は図 1 のように低下しているが、子どもがいる高齢者（以下、有子高齢者）だけを母数とした同居率はあまり減っていないという主張がある（中村・菅原、2014）^{*10}。彼らは国民生活基礎調査の 2001 年から 2010 年まで無子高齢者は 7.9% から 15.7% へと急増したのに、この間有子高齢者の子どもとの同居率はあまり変化がなかったとする。中村らの研究の表 2 から有子高齢者に限定して同居率を計算すると、2001 年から 3 年ごとに 52.8%、51.4%、53.7%、51.8% となり、とうてい同居率が減少しているとはいえなかった。2001 年以前についても計算しようと考えたが、元の表には別居子有無不明など処理が分からない数値も少なからずあり、彼らと全く同様に計算してみることは難しく断念した。図 1 に見る「同居率の低下」と対比して結論を述べると、無子高齢者を除いた同居率では、少なくとも 2001 年から 2010 年までは同居率の低下は見られなかったということになる。今後は「高齢者一般の子どもとの同居率」と「老親と子どもとの同居率」という概念は異なることを肝に銘じる必要がある。

3 誰と同居しているか 既婚同居子の時系列調査に見る推移

次に誰と同居しているか、という論点に移る。この問題について戦後からしばらくの社会的関心は、子どもとの同居という習慣がその後も継続していくのか、息子のいない家庭はどうするのか、というものだったと考えられる。それがしだいに単に同居のみならず支援や交際面も含めて「家族は双系化したか」という問

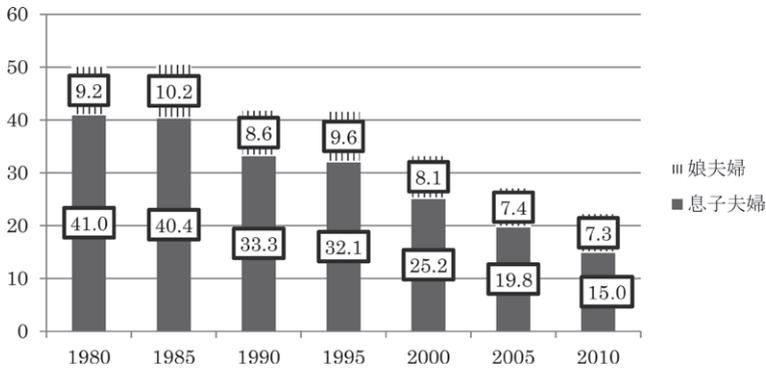


図2 既婚同居子の続き柄(%) 60歳以上

内閣府 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査¹²⁾

題として論じられるようになった。双系化とは、一般的には直系家族制が解体し長男との同居パターンが消失すると同時に、親子間の交際・支援における長男と他の子どもとの差異、息子と娘の差異がなくなり、夫方と妻方との関係、兄弟間の関係も対称化するという仮説である。これについて本稿では全面的な議論はせず、息子との同居が娘との同居に優先してなされているか、についてのみ着目する。

図2は同居しているのが既婚(離死別を含む、以下略)の息子か娘かの推移をみたものである。既婚の息子との同居は1980年の40%以上から2010年の15%まで一貫して低下している。既婚娘同居は1980年から1995年まで8から10%の間で変動しているが、2000年からは確実に減って2010年には7.3%となった。既婚息子同居は既婚娘同居の4倍から2倍くらいまで低下したのだから、双系化は進んだとみてよいだろう。世帯動態調査を利用した鈴木も2004年から09年まで双系化は進んだが依然息子同居が優位で今後も完全な双系化は進まないとした(鈴木、2012)★¹¹⁾。さらに、この変化の背景には少子化による「息子がいない」「子がいない」高齢者の増大があるが、それによって説明される部分は20%程度だとした。結論的にいえば、同居する子どもの性別という意味では双系化の傾向はあるものの、まだ娘との同居には抵抗感があると推定できる。

4 同居を支える意識 同居希望と継承意識の時系列調査に見る推移

次に同居を支える意識について検討しよう。まず、親・子は同居を望んでいるのに、何らかの理由でそれができないのか、それともそもそも同居を望んでいないのかを検討する。時系列調査のデータとして1980年以降の推移については子や孫との望ましい関係を質問した結果の図3が参考になる。この調査の対象は60歳以上であるが、「いつも一緒に生活できるのがよい」は「同居」と読み替えてもよいと考え、同居を望む比率は時代とともに減少して2000年には「時々会って会話や食事するのがよい」と拮抗し、さらに3割を割った。「全く付き合わないで生活する」はごく少数だが、「たまに会って会話や食事するのがよい」も近年は10%を超えてきた。すなわち高齢者はそれほど子や孫との同居を望まなくなっており、したがって同居が減ってきたのだと解釈できよう。

以上の考察から、時系列調査の時点間の推移を利用して歴史的变化を把握するための注意点をまとめると次のことが言える。①調査時点間の社会の変化、たとえば景気の動向、制度の変化、高齢化の動向などに目を配ること。②測定している内容の厳密な定義をし、それらを統一すること。このほかに③戦争を何歳で経験したか、というような人生経験も影響していると考えられるのだが、それは次のコホート分析のところで言及したい。

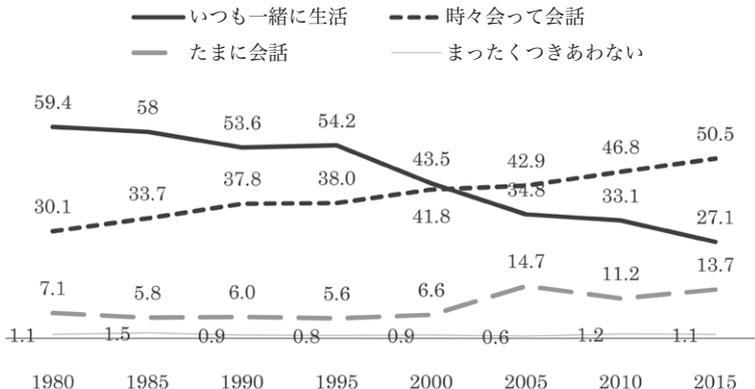


図3 高齢者の子どもや孫とのつきあい方 (%) 60歳以上 (平成23年版高齢社会白書)

内閣府 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査¹²⁾2015を追加

Ⅲ、コホート分析、ないしは年齢別分析

1. コホート分析の説明と具体例

コホートとは「同種の人々」の意味だが、分野によって若干イメージがちがう使い方がされている。疫学分野では特定のリスク（たとえば被曝）を経験した人としない人というような意味だし、マーケティング分野ではある商品を買った人と買わない人という意味で用いられる調査が多くなった。社会学分野では重要なライフイベントを同じ頃（同年、同年代など一定の時間幅の中で）経験した人という意味であり、出生コホート（同年代に生まれた人々）、結婚コホート（同年代に結婚した人々）がよく用いられる。日本のデータ分析においては、コホート分析によって教育歴や戦争体験などが戦前戦後で異なることが、同居率やそれを支える価値意識に大きな影響を与えていることを明らかにすることが期待される。

コホート分析と一見似た分析方法に年齢層別の分析がある。年齢層別分析を一時点での調査について行うときは横断的分析になる。たとえば一時点での60歳代と70歳代の回答を比較して、その差異が加齢変化を反映しているという解釈がよく行われてきた。しかし、これはコホートの影響を無視した間違った解釈を生み出しやすいので注意したい。ただし、時系列調査のデータの年齢層別の数値が公表されていれば、これをコホート分析に変更することはほんのひと手間で行える。時点xでの60歳代についてのデータを10年後の70歳代、20年後の80歳代とつないでいけば、これは「時点xで60歳代だったコホートの推移」となる。これらの方法については奥山 a（2009）^{*12} が分かりやすく整理している。

コホート分析を行うためには時系列調査またはIVで述べるパネル調査が必要であるが、パネル調査についてはIVで述べるとして、ここでは時系列調査を用いたコホート分析の例をあげておく。たとえば直井（b, 1979）^{*13} は、新聞社が世論調査をまとめた表から横断的分析とコホート分析を行い、加齢は自民党支持率を高めるかという問題を追究した。比較したコホートのうち保守化している数を示すとか、全体としての変化を上回る変化だけを数えるなどのプリミティブな方法ではあるが、男性は加齢とともに自民党支持率が上がると結論付けた。また政治的関心についても加齢とともに関心が低下するののかについて分析し（直井 c、

1979)★¹⁴、横断的分析では年長の方が政治関心は低いがコホート分析ではその傾向は見られないことを示した。なお、これ等の論文を書くために当時の海外の文献も調べたが、方法としてはやはりプリミティブな水準にとどまっていたようである。近年の研究では時系列調査であるSSM調査データを用いて、より高度な統計分析を用いたコホート分析も行われてきているが、残念ながら高齢者や同居率を対象とした研究はなさそうである。

2. 同居率のコホート分析 途中同居説

同居率に関するコホート分析を用いた日本での先駆的な研究は加藤(2009)★¹⁵によるものである。加藤は1920年代出生コホート(現在後期高齢期の人)から1960年代出生コホートまで10年ごとのコホートについて、子ども世代の結婚後年数と親との同居率の関連を比較した。その結果、結婚時の親との同居率は後のコホートほど低下しているが、結婚15年後の同居率は妻のコホートによってあまり異ならないことを発見した。すなわち、子どもは結婚すると一度は親元を離れ別居するが、そのうちに老親と同居する場合が少なくないというのである。すなわち、時代とともに「子どもの結婚以来の継続同居」が「途中同居」に変化したために、図1のような「ある時点での同居率」が低下してきたように見える、という主張である。あるいは、あえて同居率低下の議論と対比すると、「結婚後15年の同居率」をとれば同居率の低下はほとんどないという異議である。

途中同居に関連する議論は90年代からいくつかあり、その多くが、世帯動態調査(社会保障人口問題研究所)に関連している。たとえば1970年と1995年を比較すると、後の時代ほど親との同居開始が遅くなっていることが指摘され、これは長寿化によって親が夫婦でいられる期間が延び、それに伴って子との同居が「後送り」されたのだらうと指摘された(西岡、2000)★¹⁶。また、第3回の調査報告書(1994)★¹⁷では国勢調査に基づいて、同じコホートが加齢とともに同居に転じる比率は多くはないという指摘がなされた。一般化にはもう少し今後の検討が必要であるが、これらを通して、途中同居が増えていること、同居開始時期は先送りされてきていること、そのことによって5年おきの同居率は図1のように次第に低くなったと推定できる。

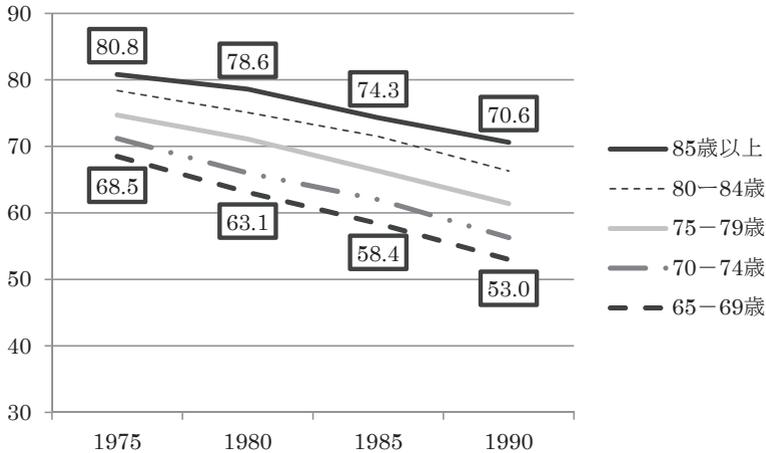


図4 年齢層別の同居率（未婚含）の推移（%）
（厚生省、厚生白書 2000）

次に、同居率の年齢層別分析としては図4の年齢層別の同居率（未婚含）の推移がよい例である。グラフは年齢層ごとにほぼ並行で右下がりであり、①高齢層ほど同居率が高いが、②同じ年齢層でも後の時点ほど「同居率」が低いことが明らかである。すでに「年をとると同居する」という可能性は低いことが指摘されているから、家意識を強く内面化した年齢層の同居率が高いのだといえよう。

1994年以降を別なデータセットで補ったのが図5で、図を見やすくするために中ほどの年齢の数値を消してある。この図でも年齢層が高いほど同居率が高いが、65-69歳と75-79歳の同居率は2014年にはかなり近くなっており、さらに上の年齢層も含めて差異が収斂している。図4のようにグラフが平行ではなく収斂してきているところに特徴がある。図1との関連を考えると、同居率が高い高齢者層が先に調査対象から脱落（死亡）していくことが、全体の同居率を低下させているという要素もあるといえよう。このような図は本来、図1のような帯グラフにすべきもので、折れ線グラフだと85歳以上の同じ人を追跡しているというような誤った読み方をしてしまうので注意を要する。

そこで図4をコホート別に書き直してみたのが図6である。1975年時の年齢層を5歳ごとのコホートとしてその5年後を追っている。コホート別にしてみ

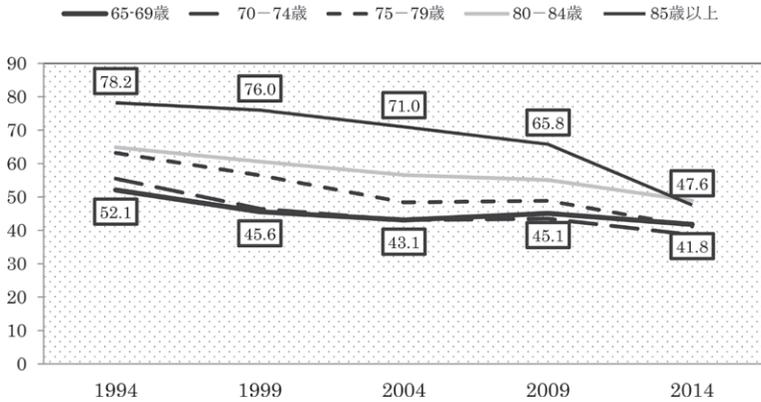


図5 年齢層別の同居率（未婚含）の推移（%）

厚生労働省 社会保障人口問題研究所 世帯動態調査（3回から7回まで注5）

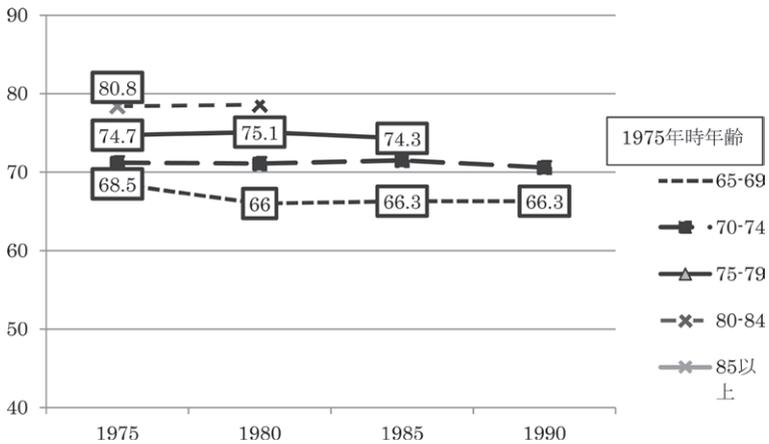


図6 高齢者のコホート別（1975年時の年齢層別）同居率（図4から作成）

ると、古い（年長の）コホートほど同居率が高いのは図4と同じであるが、それぞれのコホートの同居率はほぼ横ばいで大きな変化がない。すなわち、加齢の影響よりは育った時代の影響を大きく受けていることが示唆されるのである。さらにこの図からは同居率が8割を超えていた1975年の高齢層が、近年になるに

つれだんだんに退場（死亡）していき、より若いコホートが調査対象として残っていく効果が全体としての同居率の低下を招くだろうことも想定できる。

3. 誰と同居しているか 長男との同居率の推移とコホート分析

先に図2では息子夫婦と同居しているか、娘夫婦と同居しているかを見た。同居子は長男が多いことは既に広く知られているところから、今度は長男に絞って、年齢層別長男との同居率の推移を図7に掲げた。古いデータが見つからず、1999年からのデータであるが、ここ15年間、年齢層別で見ても、おおむねどの時点でも年齢が高いほど長男との同居率が高いことがわかる。ただし、65-69歳と70-74歳とはかなりグラフが重なり合っており2014年にはわずかながら逆転しているようにも見える。この二つの年齢層は1999年時で共に戦前の教育はほぼ受けていない年齢層であることの反映ではないかと思われるが、それが正しいかどうかはコホート分析を試みる必要がある。

そこで、これをコホート別に書き直したのが図8である。1999年時点での年齢層を5歳刻みでコホートに分け、5年後の5歳上の人、10年後は10歳上の人との同居率を線で結ぶようにして作成した。この図を見ると、やはり同時点では若いコホートの方が同居率は低い。しかし、各コホートの5年後、10年後の同居率はほとんど横ばいであり、図7のように右下がりには見えない。むしろ、1999年に70-74歳以上であった3つのコホートでは10年後、15年後には同

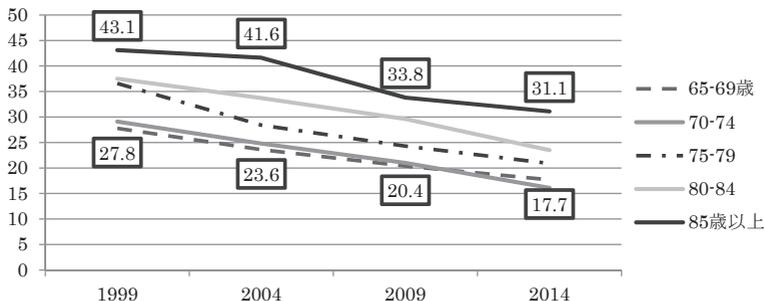


図7 長男との同居率（%）の推移 18歳以上の子のある世帯
厚生労働省 社会保障人口問題研究所 世帯動態調査⁵⁾（第4回から7回まで）

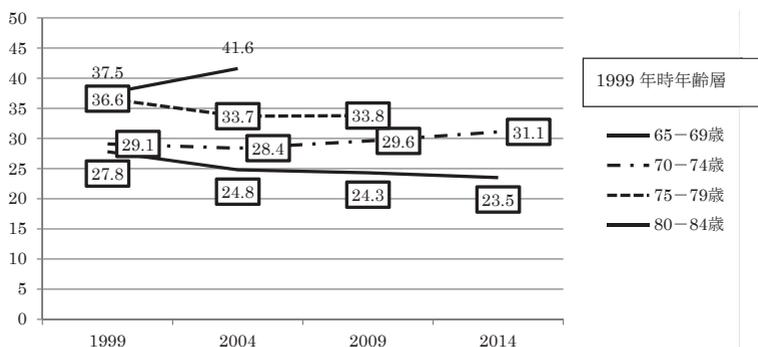


図8 図7の長男との同居率(%)を1999年時の年齢層(コホート別)に書き直した結果

同居率が少し上がって見える。これらを解釈すると、まず、1999年時のコホート間の同居率の差異は戦前の家制度の価値観の内面化の程度が異なるからで、その後しばらくは同居率のグラフは横ばいで変化がほとんどないのはコホート効果が維持されたことを意味するのだろう。しかし、1999年時に80-84歳であったコホートは5年後に同居率がかなり上昇しており、これは85歳から90歳近くなり途中同居なども増えたという加齢効果なのではないだろうか。

4. 同居を支える意識の推移

家意識の中心をなす「あなたはどちらかという先祖を尊ぶ方ですか」という質問と養子についての質問(「家は先祖から子孫まで世代を超えて継承されていくもの」という考え方を示す)への回答の推移を年齢層別に検討したのが図9である。数値は煩雑なので70歳代についてだけ示してある。まず、「先祖を尊ぶ」の時系列データ(統計数理研究所)^{*18}の60歳代と70歳以上の推移をみると、図の上部にあるように、1973年には9割が「尊ぶ方」と答えていて、その後時代とともに低くなっているが、2013年でも「尊ぶ」の比率は高い。また年齢層が高いほど「尊ぶ」の比率は高い。ついで同じ図の下の方が「子どもがいないときは他人の子を養子に取ってでも家を継がせた方がよいと思いますか、それとも継がせる必要はないと思いますか」という質問への回答である。これを見る

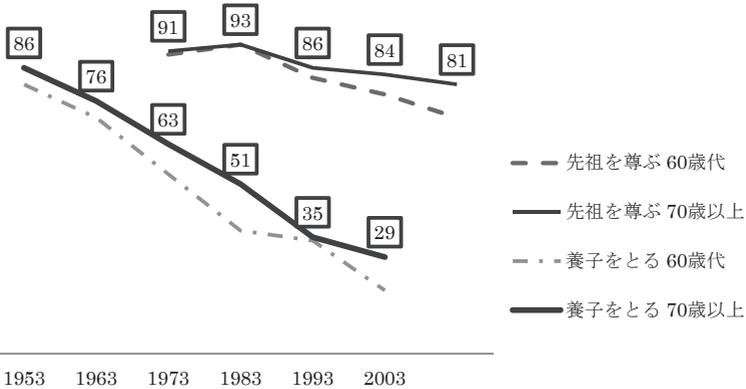


図9 60歳代70歳代の家意識の推移(%)
統計数理研究所 国民性調査⁶⁾

と時代とともに「先祖を尊ぶ」より急激に低くなっている。1953年には60歳代、70歳以上とも80%以上が「養子をとる」と答えたのに、時代とともにその比率が低く推移し、1978年頃に60歳代は5割を割る。2013年には60歳代で22%、70歳以上で25%まで低くなっている。なお年齢層別にみると70歳以上の方が60歳代より、ほぼどの時点でも「養子をとる」が高率であるがその差は大きくはない。

さて、図9の「他人の子を養子に取っても家を継がせる」に「そう思う」と答えた比率をコホート別に書き直した図10である。1953年時の年齢層を10歳ごとにまとめて1953年に20歳代だったコホートが1963年には30歳代、1973年には40歳代……となっていくそれぞれの時の「そう思う」の比率を結んである。グラフはおおむね右下がりであるが、とくに戦後年数も経つうちに養子への支持は急速に低く推移し、養子という古い制度には賛成できなくなってきたように見える。しかし、コホートの差異は1983年頃でも明確に残っていることが注意をひく。さらにこの図からは1953年時の高齢層は多くが養子を支持しているが、その人々がこのグラフでは早々に消え、その後的高齢層も時とともに消えていったことが明確に示唆されている。

以上からコホート分析について総括すると、家意識に関わる項目のコホート分

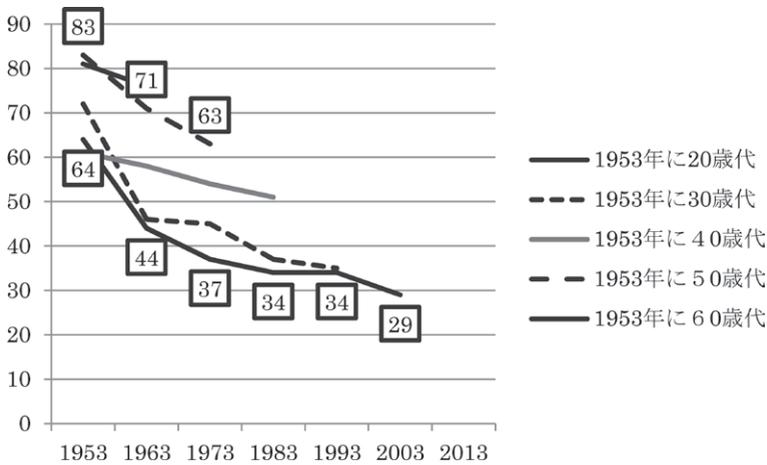


図 10 図 9 の他人の子を養子にとる（そう思う％）をコホート別（1953 年時年齢層別）に書き直した図

数値は見にくさを考慮して 1953 年時 20 歳代と 50 歳代のみ

析は、戦前戦後の社会変化による価値観の差異が歴史的刻印として現れ、長期的な変化を説明するのに大変有効であることが分かる。

IV パネル調査による同居率の変化

1. パネル調査とは何か

パネル調査とは、同じ対象者に一定の間隔で（あるいは比較可能な間隔で）同じ質問を繰り返す行う調査法で、その結果を比較してどのような変化があったのかを解釈する方法である。時系列調査で把握できるのは集合としての変化であるが、パネル調査では個人あるいは特定の世帯の変化を把握できる。

総務庁によるパネル調査の研究報告書¹⁹では国内の 18 のパネル調査について整理したが、その中で高齢者を対象としたものは日本大学の調査¹⁶と一橋大学の調査¹⁷だけであった。しかも、これら 2 つは出版物を見ると保健や寿命を焦

16) 健康と生活に関するパネル調査。日本大学が 1999, 2001, 2003, 2006 年に実施。対象は 65 歳以上。主に斎藤安彦が寿命・健康などに関する論文を発表。

点としており、本稿では深入りしないで、高齢者と子どもの同居に関連するパネル調査だけを拾っていこう。私の知る限りでは東京都老人総合研究所で小金井市の70歳高齢者を10年間追跡した研究(1988)^{*20}、同じ研究所で我々が行った定年前と定年後に関して、離脱理論か活動理論かをテーマとして行った15年間3回の追跡調査(1976, 86, 91)^{*21}などがかなり先駆的なものではないだろうか。その後、同じ研究所の奥山が葛飾区で1986年と1990年に行ったパネル調査^{*22}(奥山b, 2009)は老人夫婦世帯がその後どのような世帯構成になるのか(一人暮らしになるか、子と同居するか)をテーマとしたものである。

さらに、東京都老人総合研究所(現在、東京都健康長寿医療センター研究所)とミシガン大学は1987年からほぼ3年ごとに全国の60歳以上の男女を対象にパネル調査を行ってきた¹⁸⁾。この調査のデータを利用して小林らは(小林他, 2016)^{*23}より高度な分析を行い、高齢者の社会的ネットワークの変化について加齢効果とコホート効果を分離してその様相を明らかにしている。さらに小林(2016)^{*24}は同じ調査のデータをもとに、社会関係や孤立を焦点に、コホート差、年齢差、調査年差のいずれのモデルがよくあてはまるかを分析したが、同居者が幸福感に与える効果はコホート差(家制度が法的に規定されていた時代に婚姻年齢を迎えたコホートと、それ以後のコホート)で最もよく説明できた。コホートをどの年齢で区切るかについては、一定の仮説も重要であることを示すものだろう。また斎藤(2008)^{*25}もこのデータを用いて6年間の間のネットワークの増減を分析し、親しい関係は減少しないという結論を得ている。

パネル調査は実施の上でも複数年度に関わる予算の確保、個人情報管理の長期化(対象者氏名を長期に把握)などいろいろな困難がある。なかでも、大きな問題は、回数を重ねるごとに回答者は減っていくのが普通であり(attributionとい

17) 暮らしと生活に関する調査 全国5都市の50歳以上75歳未満の個人を対象に社会保障やそれに関連する健康、経済、社会などに関する調査。2007年、2009年に実施とある。その後の実施や調査結果についてはネットで調べたが、残念ながら見つけられなかった。

18) 1回から4回は「高齢者の健康と幸福観の日米比較」、5回から7回は「後期高齢期の健康・家族・経済のダイナミクス」第8回からは「高齢者の時代的：代代的変化」4回までは60-63歳の標本を補充し、その後7回までは70歳以上の標本を補充し、8回からはこれまでの継続とともに新パネルを設定している。

う)、母集団の代表性は損なわれがちであることだ。結果を解釈するためには追跡調査の過程で脱落していった人が特定の属性を持った人に集中していないか、という点を押さえておくことが最低限必要である。これまでの高齢者調査の例では、概括すれば老化の進んだ人(病気がちな人、障害がある人、社会参加が少ない人など)が脱落しがちだと言われ、解釈の場合にはそれを念頭に置く必要がある。

2. パネル調査による同居率の変化の把握

それでは実際に高齢者の同居率の変化をパネル調査によってとらえようとした研究を見てみよう。この研究では各世帯に注目し、一定期間の間に、別居から同居になった高齢者もいるが、同居から別居になった高齢者もいて、その差し引きの結果が同居率の推移として表現されているという視点である。直井 d (2015)^{*26} はほぼ3年ごとに調査したパネルデータで1999年と2012年の13年間の子どもの同別居の変化(子どものいる人のみ65歳以上)を分析した。その結果は表1のとおりで、1999年に子ども(未婚含)と同居していた高齢者のうち別居になった者が20.3% 117人、別居から同居になった者が17.8% 88人で、同居から別居になった者の方が多かった。個人の世帯移動という面から見る限り、途中同居は同居率の維持には貢献していない。

表1 13年間の各世帯の子どもの同別居の変化(直井 d、2015)

		8次同別居		合計
		非同居	同居	
5次同別居	同居(5次)	117	458	575
		20.3%	79.7%	100.0%
	別居(5次)	406	88	494
		82.2%	17.8%	100.0%
合計		523	546	1069
		48.9%	51.1%	100.0%

また 1999 年から 2013 年の間に別居から同居に変化した者と別居を継続した者とはどのような属性が異なるのかをロジスティック回帰分析で分析した。有意な効果を示した変数は二つで ADL の悪化と住居のみが途中同居に関連しており、配偶者の有無は関連しなかった。5 次調査時点での同別居に関連する変数としては教育年数と住居（1 戸建て持ち家）であったことも考え合わせると、一戸建て持ち家の高齢者はもともと同居の確率が高く、これに ADL の悪化が加わると途中同居になるという風に解釈できる。ただし、このデータは 1999 年当時平均年齢 70 歳の人々が対象であり、かつデータが大きくはないため、一般化は難しい。

3. 誰と同居しているのか パネル調査による変化の把握

日本では誰と同居しているのかについて、パネル調査でその変化を追究した研究はおそらくないだろう。これまでの研究では同居者は圧倒的に長男が多いのであまり関心をひかなかったのも頷ける。むしろ、要介護高齢者に焦点を当てて、主介護者の変化をとらえた研究のほうが実践的政策的意味があるのかもしれない。ケーススタディの結果から見ると、主介護者が変化することは珍しいことではなく（直井他 b）^{*27}、別居介護が同居介護に移行したり、配偶者の介護が子どもに移るなどがあった。また奥山は都内 3 病院のリハビリテーション科から自宅への退院者 124 人を退院 2 カ月後と 1 年半後に追跡調査し、介護者が変化したのは 10 世帯であったことを把握している（奥山 c、2009）^{*28}。今後パネル調査が普及していくとすれば、このように長期化する介護に焦点を当てた研究がより必要になり、その期間で同居や介護をめぐる意識がどう変化するかというようなことも実践的な意味でももっと問われるようになると思われる。

V 終わりに

1. 他に歴史的变化を把握する方法はあるか

さて以上 3 つの方法を検討したが、ほかにこの問題に対応できる方法はあるのかを検討しておく。

その一つは多世代調査である。これは同じ家族の中で多世代を調査して、その差異を歴史的变化としてとらえるという方法である。多くは 3 世代調査であり、

そのうちの一人はすでに住む場所が異なっていたりするから、そこで把握されるのは「歴史的变化」だけではなく、場合によっては地域の変化や学歴の変化などまでを反映することになる。しかし、方法としては同じ時期に調査を実施することができ、比較的安価に遂行できる。また育った土地の雰囲気や家業、住まいの影響をある程度コントロールできているという捉え方もできる。

このようなデータの例としては奥山（奥山 d, 2009）が行った「三世代調査」がある*²⁹。奥山は東京都の福祉行政基礎調査のデータから三世代同居（姑、嫁孫娘）世帯を抽出し、これと比較するため、65歳以上の別居の女性に対し郵送で別居の娘と孫がいるかを調査して別居世帯についても三世代調査を行った。調査の目的は4種類（経済援助、家事援助、身体的ケア、相談）の支援を誰に頼みたいか、という意識（支援依頼意識）についてである。奥山は世代差については4種類の支援依頼パターンを比較しているが、何らかの支援を家族・親族に頼みたい人の比率は世代で大きな差を示した。また老年世代では経済や相談は子ども、家事や身体的ケアは子どもの配偶者（嫁を指すと思われる）というパターンが多かった。これは問いを現実的に考えた結果だと受け止められよう。

このように多世代調査は、はたして「時代の差異」を表しているのかどうか判断しがたい面もあるが、老年世代は子どもや子どもの配偶者に依頼したいと考え、若い世代になると子どもや親族ではなく、社会サービスに頼りたい人が増えるのは、ある種の歴史的变化だと解釈しても大きな間違いではないだろう。

この方法は多くの研究で使われたわけではないが、大きな調査の回答者から新しい調査のサンプルを選んだり追加している点が非常に参考になる。大きい調査の大きな情報を利用できるという意味で、今後参考にできるだろう。

もう一つあり得るのは回想法で、昔の記憶をたどって回想をしてもらい、歴史的变化を把握しようとする方法である。言うまでもなく、記憶は、自分に都合よく書きかえられているとか忘れていたという可能性も多くあてにならないことも多い。しかし、たとえば転居や大災害などの「大事件」であれば、その前のことを回想してもらうことはそれほど困難なことではなく、また、そのようなテーマの回想法による研究は思いのほか多い。世帯構成などについては、回想もかなり正確だと思われる。特に高齢者については relocation effect と呼ばれる研究群があり、高齢者が転居後、とくに老人ホーム入居後などにどのように適応してい

るかという視点から以前のことを回想してもらった研究がある。たとえば安藤ら(安藤他、1995)^{★30}の研究では他区への1年以内の転入者と転入後10-14年の人を対照群として、転居の経緯などを聞いており、10年以上たつての回想が可能だったと考えられ、回想法の有効性を示している。

2. 変化をとらえる方法についての考察

さて、これ等の方法も含めて、老親と既婚の子どものとの同居について歴史的变化を把握する方法について、何が捉えられたのかを含めて考察すると次のことが言える。第一に家族の歴史的变化を把握する方法として一見、時系列調査が一番無難であり、変化を読み取れるように考えられ、最も普及している。しかし、同居率が低下したというよりは、むしろ途中同居になり、同居継続年数が減少したためにそう見えるのだということがコホート分析であきらかになった。それから子どものいない高齢者が増えているために同居率が低下したという説も近年については正しい。すなわち、時系列調査に頼ると、調査時点の間で起こったこと(この場合は途中同居)などは明らかにならずに間違えて解釈することがあるということがあきらかになった。それを補うにはコホート分析を加味していく必要がある。コホート分析として同一対象を追っていくパネル調査に基づくものであればより説得力はあるものの、多くのパネル調査では調査ごとの脱落が多い。調査と分析の簡便さを考えれば時系列調査に基づくコホート分析とどちらがより現実を把握できるのかについては容易には判断できない。最低限時系列調査の結果から容易にできる簡便なコホート分析を加える必要があるということだろう。

それにしてもこの問題についてのパネル調査の結果はあまり出ていない。各世帯に着目し別居から同居になる世帯数と同居から別居になる世帯数の差し引きとしての同居率の変化、という視点に着目することは当然必要だろう。なお、最後に若干ふれた多世代調査や回想法などについては、一般化は難しいかもしれないが、量的な調査の事前に行って調査票の作成にとりいれたり、事後に行って量的調査の解釈に役立てたりするものとしてもっと重視されてもよいと考える。たとえばパネル調査の対象者に、回想法で調査時点間をつなぐ記憶をたどってもらうことも参考になるだろうし、多世代世帯でこれを行えば、より複眼的に調査時点間をつなぐことができるのではないだろうか？

次に同居子という第二の論点についても、時系列調査が一般的ではあるものの、これにコホート分析を加える必要がある点は同居率の場合と同様である。時系列調査からの結論として、同居子はしだいに双系化しているものの、まだまだ父系優位であり、高齢者から見ると息子と同居すると結論された。しかし、長男との同居についてコホート分析を加味してみると、その同居率は低下しておらず、むしろ高齢者が80歳を過ぎるとやや増加する傾向さえ見られた。パネル調査などではこの辺りの研究はまだあまり行われていないが、将来的には同居子の変化(出入り)などにも着目して支援政策への提言をすることも考えられてよいだろう。

第三の論点、家族意識については時系列調査で見ると、おおむね家的な意識への支持は低下しているように見えるが、コホート分析をするとあまり変化していない。古いコホートの方が家意識的であるものの、次第にコホート差はへってきて戦後教育を受けた世代ではほとんど差異がないようである。

以上の要約を見ると、色々な方法を組み合わせることによって変化が立体的に浮かび上がってきているという印象を受ける。最低限コホート分析的な視野を加えること、調査時点間での変化に目配りすることが必要だというのが結論である。

【引用文献】

1. 内閣府 a、2017、平成 29 年版高齢社会白書
2. 厚生省 a、1974、昭和 47 年国民生活白書
3. 直井道子・岩下清子・染谷淑子、1975、社会老年学 創刊号 pp. 103-121
4. 総務省統局 HP <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word2.htm>
5. 厚生労働省 b 国民生活基礎調査のページの用語の解説 世帯の定義
http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20_21tyousa.html#anchor13
6. 直井道子 a、1984、三世代家族における生活の共同度と分離度を把握するところみ 社会老年学 19 pp. 32-42
7. 内閣府 b、2009、内閣府 c、2013、高齢者の健康に関する意識調査
8. 内閣府 d、2009、高齢者の地域社会への参加に関する意識調査
9. Jersey Liang、2017、Living Arrangements of Older Americans: Multistate Life Tables (東京都健康長寿医療センター研究所における講演・6月20日)

10. 中村二郎・菅原慎矢、2014、同居率減少という誤解 ―チャイルドレス高齢者の増加と介護問題 CIRJE (Center for International Research on the Japanese Economy) discussion paper
11. 鈴木 透、2012、直系家族世帯の動向 人口問題研究 68-2 pp. 3-17
12. 奥山正司 a、2009、社会老年学の研究とその方法 大都市における高齢者の生活 法政大学出版局
13. 直井道子 b、1979、加齢と政党支持態度 社会老年学 10 pp. 36-47
14. 直井道子 c、1979、老人の政治参加と政治関心 社会老年学 11 pp. 57-64
15. 加藤彰彦、2009、直系家族の現在 社会学雑誌 26 (神戸大学社会学研究会) pp. 3-18
16. 西岡八郎、2000、日本における成人子と親との関係 人口問題研究 56-3 pp. 34-55
17. 厚生省人口問題研究所、1996、現代日本の世帯動態 第3回世帯動態調査
18. 統計数理研究所、1993、第5日本人の国民性 出光書店 <http://www.ism.ac.jp/kokuminsei/table/>
19. 総務省、2011、日本におけるパネルデータの整備に関する調査報告書 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/nenpou/chousa/chousa_1203/chousa_1203-1.pdf
20. 東京都老人総合研究所、1988、小金井市 70 歳老人の総合健康調査 第2報 10 年間の追跡調査、
21. 東京都老人総合研究所社会学部、1976、定年退職に関する長期的研究 1、1986、定年退職に関する長期的研究 2、1991、定年退職に関する長期的研究 3
22. 奥山正司 b、1992、大都市における老夫婦のみの世帯の追跡研究 社会老年学 36 号
23. 小林江里香・Jersey Liang、2011、高齢者の社会的ネットワークにおける加齢変化とコホート差 社会学評論 62-3 pp. 356-373
24. 小林江里香、2016、高齢者の社会関係における世代的・時代的变化 老年社会科学 38-3 pp. 337-344
25. 斎藤雅茂、2008、高齢者の社会的ネットワークの経年的変化 老年社会科学 29-4 pp. 516-525

26. 直井道子 d、2015、高齢期における世帯構成の変化とその関連要因 東京都健康長寿医療センター研究所 高齢者の健康と生活に関する縦断的研究
27. 直井道子・宮前静香、1995、女性の就労と老親介護 東京学芸大学紀要 第3部門46集 pp.265-276
28. 奥山正司 c、家族の保健福祉的支援機能とその社会的要因 奥山 a 前掲書、2009
29. 奥山正司 d、2009、三世代同居家族の比較研究 奥山 a 前掲書、2009
30. 安藤孝敏・古谷野亘他、1995、地域老人における転居と転居後の適応 老年社会科学 16-2、pp.172-178